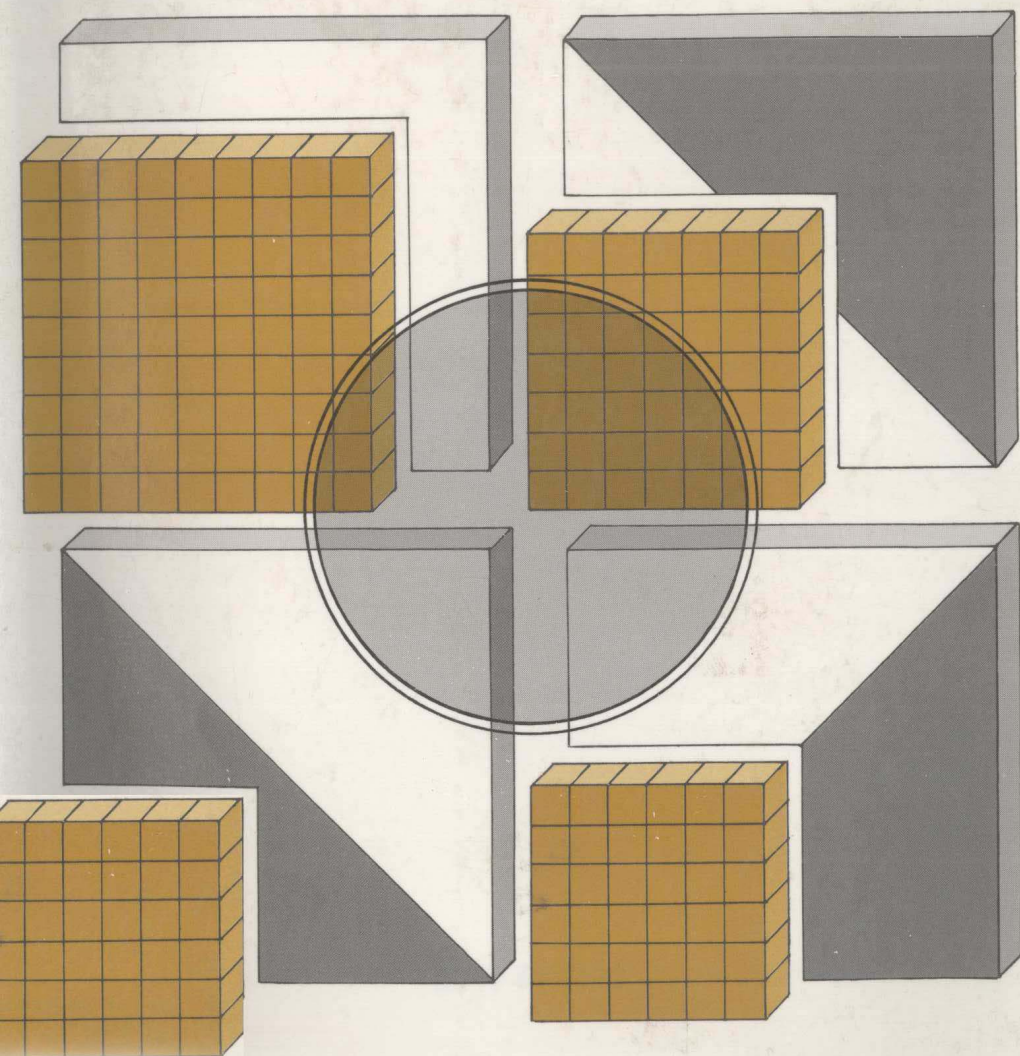


# 銀行借入金 利用節税法

借入利息を上回る利殖・節税ノウハウを満載

夏目達郎 著



著者略歴



夏目 達郎 (なつめ たつろう)

大正13年6月北海道に生まれる。陸軍士官学校(59期)を経て北海道大学予科に入学。昭和26年9月公認会計士第二次試験合格、昭和27年3月北海道大学法経学部卒業、昭和32年11月公認会計士第三次試験合格、昭和32年12月税理士試験合格、昭和34年10月公認会計士開業、昭和56年4月監査法人夏目事務所設立、その代表者となる。

主なる関与先：三菱商事株式会社顧問、日本専売公社嘱託。

著作：『融通手形の発見とその対策』(共著)、  
『粉飾決算の発見とその対策』その他多数。

## 銀行借入金利用節税法

借入利息を上回る利殖・節税ノウハウを満載

昭和59年9月3日 初版発行

〈検印省略〉

1刷 昭和59年9月3日

3刷 昭和60年5月31日

著 者    な    め    た    ろ    う  
            夏    目    達    郎

発 行 者    は    じ    せい    じ    ろ    う  
                土    師    清    次    郎

発行所

**BB 株式会社 銀行研修社**

東京都豊島区北大塚3丁目10番5号

電 話 03 (949) 4101 (代) 〒170

振 替・東 京 2-8604番

印刷・製本／新灯印刷株式会社 1424

落丁・乱丁本はおとりかえ致します。 ISBN 4-7657-2123-X C 2033

1984© Printed in Japan 無断複写複製を禁じます。

★定価はカバーに表示してあります。

## は し が き

1980年代に入って地主や戦後事業をおこされた中小企業経営者の世代交代が急速に進んでいる。最近の相続の特徴は、相続財産中に占める土地のウェイトが極めて高いことで、昭和45年分の相続で相続財産中土地が63.9%（うち宅地37.5%, 田11.4%, 畑10.8%, その他の土地4.1%）であったが、昭和56年分の相続では更にいちだんと土地のウェイトが高くなり、相続財産中68.4%（うち宅地41.6%, 田9.0%, 畑12.0%, その他の土地5.8%）となっている。戦後土地が異常に高騰し他の資産と比べて割高となっているためである。また土地に限りがあるため、土地の価格が上昇するとともに土地の中でも宅地の増加が目立ち、更にこれが相続財産中に占める土地の割合を高める結果になっている。最近やや緩和されたとはいえ、地価は引続き上昇している。過去10年間の土地の相続税評価額の値上り状況は次のとおりとなっている。

| 年 次      | 47  | 48   | 49    | 50    | 51    | 52    | 53    | 54    | 55    | 56    | 57    | 58    |
|----------|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 前年対比上昇割合 |     | 20.0 | 16.0  | 0     | 0     | 3.9   | 4.3   | 4.8   | 8.6   | 11.7  | 11.5  | 7.9   |
| 前年分比上昇割合 | 100 | 120  | 189.2 | 139.2 | 139.2 | 144.6 | 150.8 | 158.0 | 171.6 | 191.7 | 213.8 | 230.7 |

地主にとっては、寝ているうちにカチカチと相続税が増加しているといえよう。

よく「税金のため三代相続すると財産はなくなる。」といわれている。相続税の税額は累進で計算され最高75%の税率であるため、何億という遺産が子の手元に残るのは3割程度、さらに孫の代には、1割程度の財産しか残らないのが実情といえよう。

贈与税の場合も、贈与財産中に占める土地のウェイトは、昭和50年分贈与で74.7%, 昭和46年分贈与で75.2%と相続の場合より、さらに土地のウェイトが高くなっている。これは、相続対策の一環として、土地が値上がりするため他の資産に優先して後継者へ移行したためと、配偶者への居住用資産の特別控除

の利用によるものといえよう。

上に述べたように財産中に占める土地のウェイトは高くしかも更に値上りを続けている。従って何か対策をこうじないと当然のことながら相続税額がふえ、その分財産が目減りすることになり、結果として折角努力して築き上げた財産、並びに事業の後継者への承継もうまく行かないことになろう。この税金の増加、財産の目減りを防ぐためには、長期的計画的しかも早目に土地等の資産を運用しつつ、後継者対策、相続税対策を立てて実行していくことである。

土地の相続税評価額は実際取引価格の40%～50%といわれており、更にこれを賃貸用にすると18%減になる。建物についても相続税評価額は固定資産税評価額と同額で建築価格の60%程度とされており、これを賃貸用にすれば更に30%評価額が下がる。

本稿では、主にこれら土地・建物の相続税評価額がいわゆる時価（取引価格）に比べかなり低いことに焦点をあわせ、これに借金（時価）を組み合わせることにより、財産を運用しながら後継者対策、相続税対策の問題を考えてみることにしたい。

さらに、この冊子で、借入金による財産形成の話題とは別に、中、小会社の節税対策の基本問題を二、三とりあげて読者の参考とすることとしたい。

本書は下記の方々と私が討議検討した結果をとりまとめたものである。

|       |         |                      |         |
|-------|---------|----------------------|---------|
| 税 理 士 | 柴 田 潔   | 公認会計士                | 佐 川 文 男 |
| 公認会計士 | 田 中 正 行 | 税 理 士                | 丹 羽 由美子 |
| 公認会計士 | 菊 池 正 道 | 宅 地 建 物<br>取 引 主 任 者 | 宮 田 雄 作 |
| 公認会計士 | 澄 川 通 夫 | 夏 目 事 務 所<br>所 員     | 達 堅 治   |

なお、本書の出版にあたって株式会社銀行研修社の土師社長はじめ、書籍編集部の方々の一方ならぬ協力を得ました。ここに記して感謝の意を表します。

昭和59年8月

夏 目 達 郎

# 目 次 (昭和59年度版)

は し が き

## 第1編 個人・自営業者編

### パート 1 個人事業主への融資と節税のすすめ方

- 1 利子課税制度.....12
  - (1)総合課税制度 (2)源泉分離選択課税制度 (3)確定申告不要制度
- 2 源泉分離課税の選択の目安.....14
  - (1)超過累進税率 (2)分離課税選択の分岐点
- 3 借入を利用しての節税対策.....17
  - (1)預担借入と節税対策 (2)注意点

### パート 2 相続税対策に活かす融資のすすめ方

- 1 借入金による相続税対策のポイント.....23
  - (1)借入金で不動産を購入 (2)相続税の不動産評価額は時価の40%~50% (3)1億円で賃貸用不動産購入の場合
- 2 相続税の課税のしくみ.....24
  - (1)課税財産の計算 (2)相続税の総額の計算 (3)各人の納付税額の計算
- 3 具体例.....26
  - (1)1億円の賃貸用マンションを購入する場合 (2)空地にアパートを建築した場合 (3)更地を購入する場合

## 4 目 次

|   |                                              |    |
|---|----------------------------------------------|----|
| 4 | 注意点                                          | 31 |
|   | (1)購入不動産を全額借入でまかなった場合 (2)自己資金の必要性            |    |
| 5 | 遺言の活用                                        | 33 |
|   | (1)遺言とは (2)遺言の種類 (3)遺言のひな型 (4)遺言書作成にあたっての注意点 |    |

### パート 3

## 借入金付不動産贈与（負担付贈与）による節税のすすめ方

|   |                                                                                                                                                                                 |    |
|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 1 | 負担付贈与のポイント                                                                                                                                                                      | 41 |
|   | (1)負担付贈与とは (2)贈与する側に譲渡所得税がかかる (3)保証金、敷金の扱い                                                                                                                                      |    |
| 2 | 負担付贈与の分岐点計算例                                                                                                                                                                    | 42 |
| 3 | 注意点                                                                                                                                                                             | 44 |
|   | (1)贈与者側に譲渡所得税 (2)受贈者の債務の返済能力 (3)負担付贈与後3年以内に相続が発生した場合                                                                                                                            |    |
| 4 | 負担付贈与の利用例                                                                                                                                                                       | 46 |
|   | 利用例〔1〕 借金で建物を建て贈与<br>利用例〔2〕 ローン残債つき住宅の贈与<br>利用例〔3〕 外食産業賃貸用建物の贈与<br>利用例〔4〕 持分による贈与                                                                                               |    |
| 5 | 相続対策としての生前贈与                                                                                                                                                                    | 53 |
|   | (1)生前贈与のポイント (2)相続税と贈与税の税負担の比較 (3)贈与税の基礎控除の利用 (4)孫への贈与 (5)現預金の贈与 (6)贈与は土地等を優先 (7)収益を生む財産を優先して贈与 (8)カネで贈るより土地・建物で贈与 (9)贈与税の配偶者控除の利用 (10)親子間の住宅資金の贈与 (11)負担付贈与の活用 (12)評価額の低い財産に変更 |    |

### パート 4

## 同族会社の株式相続と節税のすすめ方

|   |                              |    |
|---|------------------------------|----|
| 1 | 相続対策のポイント                    | 63 |
|   | (1)相続税の株式の評価 (2)同族会社の株式の相続対策 |    |
| 2 | 株式の贈与による節税対策                 | 63 |

|   |                                                                                |     |
|---|--------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 3 | 株式譲渡による節税対策                                                                    | 64  |
|   | (1)株式譲渡を選ぶ場合 (2)非課税で譲渡できる範囲 (3)株式の譲渡益に対する課税 (4)株式譲渡にあたっての注意点 (5)株式譲渡後の対策       |     |
| 4 | 事前の検討                                                                          | 67  |
| 5 | 具体例                                                                            | 68  |
|   | (1)贈与による節税対策 (2)譲渡による節税対策                                                      |     |
| 6 | 同族会社の株式の評価                                                                     | 73  |
|   | (1)株式の評価方法 (2)純資産方式による評価 (3)類似業種比準方式による評価 (4)配当還元方式による評価 (5)同族会社の株式の評価区分       |     |
| 7 | 同族会社の株式評価の具体例                                                                  | 81  |
|   | (1)小会社の例 (2)中会社の例 (3)大会社の例                                                     |     |
| 8 | 株式の評価を下げる方法（主として小・中会社の場合）                                                      | 100 |
|   | (1)不動産の購入 (2)退職金の支払 (3)増資による方法 (4)配当率を下げる、あるいは無配とする (5)配当還元方式の利用 (6)従業員持株制度の利用 |     |
| 9 | 相続税対策としての個人事業の法人成り                                                             | 108 |
|   | (1)法人成り (2)個人と法人の相続税対策の相違 (3)法人成りの際の注意点                                        |     |

## パート 5

## マンション購入融資と節税のすすめ方

|   |                                                                                                |     |
|---|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| 1 | ポイント（マンションによる財産形成の急所）                                                                          | 111 |
|   | (1)賃貸用ワンルームマンション (2)負担付贈与の活用                                                                   |     |
| 2 | 具体例                                                                                            | 112 |
|   | (1)購入物件の概要 (2)マンションの損益収支 (3)給与等の収入と合わせた損益収支 (4)資金収支 (5)マンション投資の是非 (6)10年間の収支 (7)売却の場合の収支 (8)結論 |     |
| 3 | マンション投資にあたっての注意点                                                                               | 119 |

## 6 目 次

|                                             |     |
|---------------------------------------------|-----|
| (1)マンション収支に影響する要因                           |     |
| 4 親子間の住宅資金贈与制度の活用                           | 120 |
| (1)59年度税制改正の内容 (2)具体例に基づく税額計算 (3)住宅資金贈与の注意点 |     |
| 5 負担付贈与の活用                                  | 124 |
| (1)負担付贈与 (2)負担付贈与の活用 (3)活用の具体例              |     |

### パート 6

### 財形年金を退職金制度に活用した節税法

|                                                    |     |
|----------------------------------------------------|-----|
| 1 ポイント（中小企業の退職金対策の急所）                              | 127 |
| (1)中小企業と退職金 (2)財形年金貯蓄の利用                           |     |
| 2 貯蓄と税金                                            | 128 |
| (1)非課税預貯金（利子に対する非課税） (2)雑所得とされる利子 (3)資産所得の合算課税     |     |
| 3 財形年金貯蓄制度のしくみ                                     | 133 |
| (1)対象者 (2)契約の要件 (3)非課税限度額 (4)経過措置 (5)退職後も非課税       |     |
| 4 財形年金貯蓄利用による退職金対策                                 | 134 |
| (1)なしくずしに積立 (2)退職金対策と節税 (3)退職金規定との関係 (4)給料の上積額の検討  |     |
| 5 財形年金貯蓄利用の注意点                                     | 137 |
| (1)税法上の退職給与引当金との関係 (2)節税効果のねらい (3)従業員との関係 (4)積立の継続 |     |
| 6 「財形給付金契約」（参考）                                    | 138 |

## 第2編 中小法人編

## パート 7 自社株相続時の融資増額による節税法

- 1 会社株式の承継対策…………… 142
  - (1)会社株式の承継にあたってのポイント (2)会社の経営権は株式の保有割合でさまる (3)中・小会社の株価は通常高く評価される (4)高い評価の株式の承継には時間がかかる (5)高い株式の評価を下げる (6)株式の後継者への承継は贈与と譲渡を併せて行なう
- 2 会社の事業用資産が個人所有の場合の資産承継対策…………… 148
  - (1)個人所有資産の承継対策のポイント (2)受皿を多くしかつ年数をかけて後継者に贈与又は譲渡 (3)負担付贈与の活用 (4)借入金の活用

## パート 8 借金で損をしない自社ビル新築のすすめ方

- 1 不動産を取巻く環境…………… 154
  - (1)地価の状況 (2)日本経済の基盤としての土地の役割と土地環境 (3)経済政策の柱の一つである金融情勢 (4)ビルの建築を前提とした建設業の情勢
- 2 不動産取得の検討…………… 164
  - (1)土地を購入し自社ビルを建築した場合のメリット(ポイント) (2)設例による建築コスト計算 (3)土地の重課税
- 3 不動産取得による金融力増強対策…………… 172
- 4 不動産取得のポイント…………… 172
  - (1)有利性 (2)担保性 (3)換金性
- 5 有利性…………… 173
- 6 担保性…………… 177
  - (1)借入金と担保 (2)不動産の担保評価 (3)抵当証券利用による資金調達
- 7 換金性…………… 179

## パート 9 借金で損をしない株式取得の方法

- 1 株式を資産形成の方法として選んだ場合…………… 181
- 2 ポイント…………… 181
- 3 受取配当金の益金不算入…………… 184
  - (1)受取配当金に対する課税 (2)受取配当金の益金不算入の区分 (3)短期保有株式 (4)負債利子 (5)受取配当金の計上時期 (6)支払配当に対する軽減税率との関係

## パート 10 借金で利ザヤを稼ぐ資金運用のすすめ方

- 1 借入資金運用についてのポイント…………… 190
  - (1)借入資金をいかに安く調達するか (2)借入資金の有効な運用
- 2 借入資金の調達…………… 190
  - (1)プライムレートを目標に (2)預貸率の改善
- 3 借入資金の有効な運用…………… 192
  - (1)有効な資金運用の前提 (2)有効な運用のための方針 (3)投資対象のチェックポイント
- 4 主な貯蓄商品…………… 195
  - (1)短期（1年以内） (2)中期（1年超5年以内） (3)長期（5年超）
- 5 貯蓄商品の比較による事例研究…………… 196
  - (1)短期（1年以内）のケース (2)中期・長期（1年超）のケース

## パート 11 リースと借金による資産取得比較のしかた

- 1 ポイント（借入による資産取得の急所）…………… 200
  - (1)比較計算の必要性
- 2 リースの概要としくみ…………… 201

|             |                   |                    |            |     |
|-------------|-------------------|--------------------|------------|-----|
| (1)リースの概要   | (2)ファイナンスリース      | (3)オペレーティングリース     | (4)その他のリース |     |
| 3           | リースのメリット, デメリット   |                    |            | 203 |
| (1)リースのメリット | (2)リースのデメリット      | (3)リースについての検討      |            |     |
| 4           | 設例による設備調達方法の検討    |                    |            | 205 |
| (1)設定条件     | (2)「リース」と「借入金」の場合 | (3)「自己資金」と「借入金」の場合 |            |     |
| 5           | リース利用の注意点         |                    |            | 208 |

## パート 12 借入金利用による自社クレ販売節税法

|             |                            |     |
|-------------|----------------------------|-----|
| 1           | ポイント                       | 209 |
| (1)販売信用について | (2)割賦販売の概要としくみ             |     |
| 2           | 割賦基準の売上計上基準                | 212 |
| 3           | クレジット販売(特に個品割賦購入斡旋の概要としくみ) | 213 |
| 4           | クレジット販売の売上計上基準             | 215 |

## パート 13 抵当証券と財産形成のすすめ方

|                   |                    |                  |
|-------------------|--------------------|------------------|
| 1                 | 抵当証券               | 223              |
| (1)抵当証券のしくみ       | (2)抵当証券での財産形成のポイント | (3)一般金融商品との利回り比較 |
| (4)抵当証券の魅力        |                    |                  |
| 2                 | 抵当証券ローン            | 227              |
| (1)抵当証券ローンのしくみと概要 | (2)融資の申し込み手続       | (3)抵当証券ローンのポイント  |
| (4)抵当証券ローンの利用     |                    |                  |

## パート 14 会社分割による節税のすすめ方

|   |       |     |
|---|-------|-----|
| 1 | 分割の方法 | 232 |
|---|-------|-----|

## 10 目 次

|                             |                         |                    |     |
|-----------------------------|-------------------------|--------------------|-----|
| (1)現物出資による方法                | (2)変態現物出資による方法          | (3)通常の現金出資による方法    |     |
| 2                           | 会社分割のメリット               |                    | 235 |
| (1)節税効果を期待し得る               | (2)後継者対策の一つとすることができる    |                    |     |
| (3)部門別独立採算制度の完全化            | (4)人事管理面でのメリット          | (5)よい意味でのライバル意識の育成 |     |
| (6)合併へ向けての前段階としての利用         | (7)全く新しい会社を作る場合         |                    |     |
| 3                           | 会社分割のデメリット              |                    | 237 |
| (1)税務上のデメリット                | (2)管理費用の増加              | (3)セクト主義によるデメリット   |     |
| (4)人件費の増加                   |                         |                    |     |
| 4                           | 会社分割による税務上のメリット         |                    | 238 |
| (1)軽減税率適用範囲が増加することによる税額軽減効果 | (2)交際費の損金不算入限度拡大による節税効果 | (3)減価償却費の増加による節税効果 |     |
| (4)貸倒引当金の増加による節税効果          |                         |                    |     |

## 第 1 編

# 個人・自営業者編

---

パート 1

## 個人事業主への融資と節税のすすめ方

---

### 1 利子課税制度

#### (1) 総合課税制度

預金利息は、原則として、総合課税制度の適用を受ける。

総合課税制度とは、預金利息の受け取りの際、とりあえず20%の税率で源泉徴収され確定申告の時に、他の所得と合算して、税金を精算する方法である。

すなわち利息（利子所得）と他の所得を合算し、諸所得控除額を差し引きした金額（課税総所得金額）が課税対象金額とされ、それに税率をかけた金額が確定した税額となる。また確定申告時の納付税額は、確定税額から源泉徴収税額を控除した金額である。

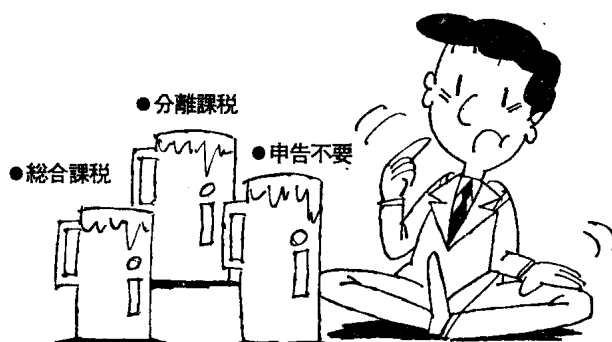
#### (2) 源泉分離選択課税制度

定期預金、公社債、貸付信託、公社債投資信託等の利息（マル優などの非課税となるものを除く）については、納税者の選択により源泉分離課税を選択することができる。

源泉分離課税とは、あらかじめ分離課税の選択の申告書を金融機関を通じて出しておく、預金利息受取りの際、35%の税率で源泉徴収され、他の所得と合算することなく、35%の税金がそのまま確定した税額となる制度である。従って確定申告は不要で住民税も課税されない。

#### (3) 確定申告不要制度

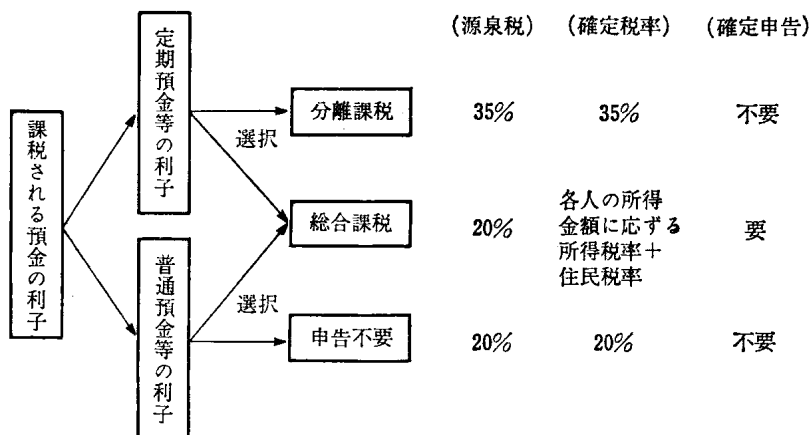
普通預金、通知預金、別段預金、納税準備預金等の利息（マル優などの非課税



有利なものを選択しましょう

となるものを除く)については確定申告不要制度を選択することができる。

確定申告不要制度を選択すると、20%の税率で源泉徴収された利息について、確定申告をせずに済ませることができる。すなわち、申告をすれば上記総合課税となるが、この制度により申告をしなければ、20%の源泉税がそのまま確定した税額となり、課税関係が完結することになるもの。又住民税も課税されない。



## 2 源泉分離課税の選択の目安

### (1) 超過累進税率

所得税及び住民税はいわゆる超過累進税率課税となっており、所得が多くなればなるほど、税率が高くなる仕組となっている。

従って所得税と住民税の合計税率が35%を超える人は、定期性預金の利息を「分離課税」とした方が有利といえよう。

### (2) 分離課税選択の分岐点

所得税と住民税の合計税率が35%を超える場合とは、次表の通り課税総所得金額が400万円を超える場合である。

| 課税総所得金額 |          | 所得<br>税の<br>税率④ | 住民税の<br>税率 ⑤ | 合計税率<br>④+⑤ |             |
|---------|----------|-----------------|--------------|-------------|-------------|
| 千円      | 千円       | %               | %            | %           |             |
| ～       | 500      | 10.5            | 4            | 14.5        | ↑<br>総合課税有利 |
| 501     | ～ 1,200  | 12              | 7            | 19          |             |
| 1,201   | ～ 2,000  | 14              | 11           | 25          |             |
| 2,001   | ～ 3,000  | 17              | 12           | 29          |             |
| 3,001   | ～ 4,000  | 21              | 12           | 33          |             |
|         |          | -----選択分岐点----- |              |             |             |
| 4,001   | ～ 6,000  | 25              | 13           | 38          | ↓<br>分離課税有利 |
| 6,001   | ～ 8,000  | 30              | 14           | 44          |             |
| 8,001   | ～ 10,000 | 35              | 14           | 49          |             |
| 10,001  | ～ 12,000 | 40              | 15           | 55          |             |
| 12,001  | ～ 15,000 | 45              | 15           | 60          |             |
| 15,001  | ～ 20,000 | 50              | 15           | 65          |             |
| 20,001  | ～ 30,000 | 55              | 16           | 71          |             |
| 30,001  | ～ 50,000 | 60              | 17           | 77          |             |
| 50,001  | ～ 80,000 | 65              | 18           | 83          |             |
| 80,001  | ～        | 70              | 18           | 88          |             |

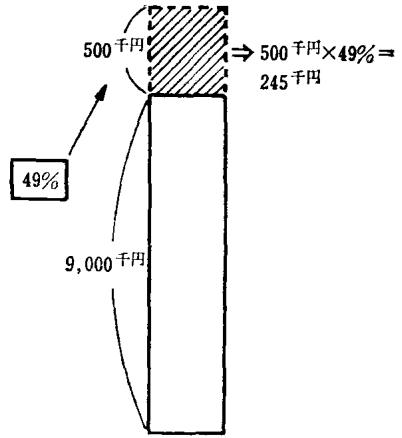
(注1) 所得税と住民税の所得金額のとりえ  
かたが多少異なるので、上記の表は所  
得金額により若干異なる場合がある。

(注2) 上記の表の税率は例えば、9,000千  
円の課税所得の人は、

$$9,000\text{千円} \times 49\% \text{ (所得税 } 35\% + \text{住民税 } 14\%) = 4,410\text{千円}$$

の課税になるという意味ではない。

今9,000千円の所得の人が、仮にも  
う500千円所得が増加(減少)した場  
合におけるその増加分(減少分)に対  
する税率を示したものである。すなわ  
ち、9,000千円の所得の人がもう500千  
円所得が増加(減少)したとすれば、増加(減少)する税金は、  
 $500\text{千円} \times 49\% = 245\text{千円}$   
となる。



(注3) この他に、事業所得・不動産所得(事業的規模のものに限る)に対して5%の  
事業税が課税される(但し医業の社会保険診療分を除く)。

(注4) この表は昭和59年4月現在の税率によっており、昭和60年度には住民税率の一  
部が若干引上げられることになっている。

#### ① 課税総所得金額の計算式

上記課税総所得金額とは、利子所得・事業所得・給与所得などの各種所得の  
金額の合計額(総所得金額)から、扶養控除、基礎控除などの所得控除額を差し  
引いたあとの金額をいう(分離課税扱いの利息は課税総所得金額に含まれない)。

|                                                                                                                                                               |   |                                                                                                                        |   |                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|----------------|
| <p>総 所 得 金 額</p> <p>利 子 所 得</p> <p>配 当 所 得</p> <p>不 動 産 所 得</p> <p>事 業 所 得</p> <p>給 与 所 得</p> <p>譲 渡 所 得(短)</p> <p>雑 所 得</p> <p>譲 渡 所 得(長)</p> <p>一 時 所 得</p> | - | <p>所 得 控 除 額</p> <p>医療費控除・社会保<br/>険料控除・生命保<br/>険料控除・損害保<br/>険料控除・老年者<br/>控除・障害者控<br/>除・配偶者<br/>控除・扶養控除・基<br/>礎控除など</p> | = | <p>課税総所得金額</p> |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|----------------|

$\left\{ \begin{array}{l} \text{利子所得} \\ \text{配当所得} \\ \text{不動産所得} \\ \text{事業所得} \\ \text{給与所得} \\ \text{譲渡所得(短)} \\ \text{雑所得} \\ \text{譲渡所得(長)} \\ \text{一時所得} \end{array} \right\} \times \frac{1}{2}$